

学びのスイッチ

— 男女共同参画 A to Z —

このコーナーでは、男女共同参画に関する基本的な情報をお伝えします。2022年度は、さまざまな調査の中から“気になる”数字に注目し、背景にある課題を掘り下げたり、課題解決に向けた活動に光を当てていきます。

ジェンダー課題 — この数字に注目

94.7% — コロナ禍で出入国・再入国制限によって困難があった在日コリアン女性の割合

アプロ・未来を創造する在日コリアン女性ネットワーク／大阪公立大学人権問題研究センター特任助教 ^{ほん} 洪 ジョンウン

■「在日コリアン女性」への実態調査とは

日本社会のエスニックマイノリティの一つである在日コリアン。朝鮮半島にルーツをもつという共通点でグルーピングされていますが、実はとても多様なアイデンティティが複合し、交差している個人たちです。中には日本での暮らしが100年を超えているオールドカマー在日コリアン（以下、オールドカマー）もいれば、韓国から渡ってきたばかりのニューカマー在日コリアン（以下、ニューカマー）もいて、同じ在日コリアンといってもその経験にはかなりのスペクトラムがあります。

在日外国人に関する多くの統計調査では、国籍やジェンダー、年齢による現況をフラットに並べ、在日コリアン間の多様性を不可視化してきました。そこで、「アプロ・未来を創造する在日コリアン女性ネットワーク」は、当事者の眼から国籍やエスニシティ、ジェンダーによる複合的な差別の現状を把握する調査を行っています。

2020年12月から2021年4月まで行われた「第3回在日コリアン女性実態調査」は、国籍を問わず満20歳以上の日本に居住している在日コリアン女性を対象に、「子育て」「介護」「コロナ禍の仕事と生活」の現状を可視化することを目的として行われました。特に今回の調査では渡日の背景（時期や目的など）によって在日コリアンの経験が大きく異なるという認識から、1)「日本の植

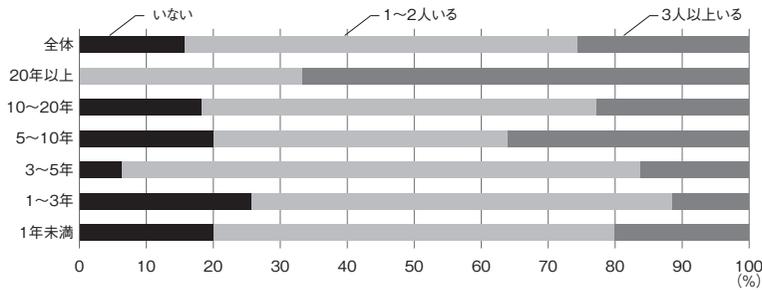
民地統治の結果、日本居住を余儀なくされた朝鮮半島にルーツをもつ者及びその子孫」（オールドカマー）を対象とする紙媒体の調査と、2)「戦後、就労や結婚、留学などの目的で朝鮮半島から渡日し、居住するようになった者及びその子孫」（ニューカマー）を対象とするオンライン調査に分けて行い、インタビュー調査も並行しています。ここでは、2) オンライン調査の結果を中心に解説します。

■ニューカマー在日コリアン女性の社会的孤立

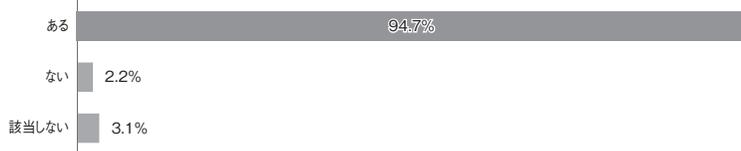
ニューカマー女性133人を対象にした調査は、オンラインで行われたことから回答者の75.9%が20代と30代です。韓国で生まれたと答えている人は97%で、ソウル特別市41.9%、京畿道10.1%、釜山広域市9.3%など、多くが韓国の大都市圏から渡日しています。オールドカマーの出身地が慶尚南道や全羅南道、済州島など、朝鮮半島の南側に集中していることは大いに異なります。

回答者の在留資格としては「就労が認められている在留資格」（教授、技術、研究など）が55%で最も多く、日本に滞在した期間が3年以上と答えた中長期滞在者が回答者の7割弱を占めています。また、渡日の理由としては教育43.6%と就職31.6%が全体の75%以上を占めている一方、最終学歴も4年制大学卒業以上と答えた人が全体の76%を超

〈図1〉緊急時に頼れる人



〈図2〉出入国・再入国への制限による困難



出典：「第3回在日コリアン女性実態調査—子育て・介護・コロナと仕事を中心に見えたもの」報告書（2021年12月）

えているなど、自己実現がニューカマーの移住の特徴であることがうかがわれます。

日本での生活に大きな困難があったとき、例えば手術や災害など緊急な状況下で頼れる人が日本にいるか聞いたところ、滞在期間が20年未満の回答者の場合、5人に1人が「いない」と答えており、孤立した暮らしぶりがうかがわれました(図1)。

さらに、コロナ禍で、ニューカマーの社会的な孤立は一層深刻になりました。回答者の62.4%は独身で、61.7%は日本に家族がいないと答えています。一人で暮らしていると答えた人は56.4%、韓国に家族がいると答えている人は97.7%です。このようにニューカマーは、生活の基盤や家族とのネットワークがほとんど日本にあるオールドカマーと異なり、「出入国・再入国への制限により家族や親戚に会えなかったり仕事に支障がでたりした」人は94.7%を占め、圧倒的な数値を示しています(図2)。

■家族ネットワークと在日コリアン女性

家族ネットワークは、まさにエスニックマイノリティがホスト社会で生き延びるために重視してきた社会的資本の一つです。オールドカマーが就職差別や住居差別を受け、家族や在日コリアン同士で助け合いながら生活していく中で、現在のコリアンタウンの前身となる在日コリアン密集地

を形成したことは言うまでもない事例でしょう。ニューカマーは、密集地を形成する傾向が強くなく、新しい日本社会の構成員としては社会的に孤立している部分があります。

コロナパンデミックをはじめ、さまざまな災害がグローバルに広がる中、人の移動を制限することは、複数の生活空間を設けている外国人の住民が安全に暮らす権利を侵害する問題につながります。今後、コロナ禍における在日コリアン女性の家族ネットワークの変化や具体的な生活実態についてフォローアップしていく必要があります。

ちょっと深ぼり

- 「第3回在日コリアン女性実態調査—子育て・介護・コロナと仕事を中心に見えたもの」報告書(2021年12月発行)
- 「第2回在日コリアン女性実態調査—生きにくさについてのアンケート」報告書のダイジェスト版(2019年5月発行)
https://imadr.net/wordpress/wp-content/uploads/2020/07/Apro_report_digest_2020.pdf
- 『立ち上がりつなげるマイノリティ女性—アイヌ女性・部落女性・在日朝鮮人女性によるアンケート調査報告と提言』(反差別国際運動日本委員会(IMADR-JC)ほか編, 解放出版社, 2007)

アプロ・未来を創造する在日コリアン女性ネットワーク

日本社会における民族差別や女性差別の交差・複合(複合差別)によって長年「見えない存在」とされてきた在日コリアン女性の知られざる生活実態と人権状況を明らかにするため独自調査に取り組んでいる。